

## 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 ミサワホームホールディングス株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 1722

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.misawa-hd.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役  
氏名 水谷 和生問合せ責任者 役職名 常務執行役員  
氏名 酒井 征二

TEL (03) 3345 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	753	367.4	61	707.2	188	-
15年9月中間期	161	-	7	-	4	-
16年3月期	1,123		477		203	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	195	-	2	88
15年9月中間期	0	-	2	24
16年3月期	147,580		609	95

(注) 期中平均普通株式数 16年9月中間期 257,178,047株 15年9月中間期 242,623,495株 16年3月期 243,737,753株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			0	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	60,091	45,560	75.8	352	95
15年9月中間期	107,006	90,896	84.9	228	15
16年3月期	60,160	44,792	74.5	362	45

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 15年9月中間期 16年3月期  
普通株式 258,026,172株 242,612,844株 251,878,952株  
A種優先株式(平成15年8月1日発行) 58,333,000株 58,333,000株 58,333,000株  
B種優先株式(平成16年2月26日発行) 166,664,000株 166,664,000株  
期末自己株式数  
普通株式 232,974株 21,302株 130,194株

## 2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	4,600	2,700	2,600	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円85銭

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

「1. 16年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間（当期）純利益

普通株式に係る中間（当期）純利益

---

普通株式の期中平均株式数

1株当たり株主資本

普通株式に係る中間期末の株主資本の額

---

中間期末の普通株式の発行済株式数

「2. 17年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益（通期）

普通株式に係る予想当期純利益

---

期末発行済普通株式数（当中間期末）

普通株主に帰属しない金額として、A種優先株式配当金を控除しております。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
現金及び預金		44		84		86		1
営業未収入金		103		166		227		60
その他		27		33		39		5
流動資産合計		174	0.2	284	0.5	352	0.6	67
固定資産								
(1)無形固定資産		-		2		3		0
(2)投資その他の資産								
関係会社株式	1	106,832		59,800		59,800		-
その他		-		3		3		-
投資その他の資産合計		106,832		59,804		59,804		-
固定資産合計		106,832	99.8	59,806	99.5	59,807	99.4	0
資産合計		107,006	100.0	60,091	100.0	60,160	100.0	68
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
短期借入金		15,933		13,936		13,936		-
引当金		14		69		28		40
その他	2	163		526		403		123
流動負債合計		16,110	15.1	14,531	24.2	14,367	23.9	163
固定負債								
新株予約権付社債		-		-		1,000		1,000
固定負債合計		-	-	-	-	1,000	1.6	1,000
負債合計		16,110	15.1	14,531	24.2	15,367	25.5	836
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本金		30,000	28.0	45,249	75.3	80,749	134.2	35,500
資本剰余金								
1. 資本準備金		60,898		500		111,648		111,148
2. その他資本剰余金		-		67		-		67
資本剰余金合計		60,898	56.9	567	0.9	111,648	185.6	111,080
利益剰余金								
中間(当期)未処分利益 又は未処理損失( )		0		195		147,580		147,385
利益剰余金合計		0	0.0	195	0.3	147,580	245.3	147,385
自己株式		2	0.0	61	0.1	24	0.0	37
資本合計		90,896	84.9	45,560	75.8	44,792	74.5	767
負債資本合計		107,006	100.0	60,091	100.0	60,160	100.0	68

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益								
1. 受取配当金収入		-		27			445	
2. 経営管理料収入		161	100.0	726	100.0	592	678	100.0
売上総利益		161	100.0	753	100.0	592	1,123	100.0
一般管理費		153	95.2	691	91.8	538	645	57.5
営業利益		7	4.8	61	8.2	54	477	42.5
営業外収益		0	0.0	0	0.1	0	0	0.0
営業外費用								
1. 支払利息		2		237			247	
2. 雑損失		-	1.8	13	33.3	247	27	24.4
経常利益又は経常損失 ( )		4	3.0	188	25.0	193	203	18.1
特別損失	1	-	-	-	-	-	147,780	13,154.4
税引前中間(当期)純利益 又は純損失( )		4	3.0	188	25.0	193	147,577	13,136.3
法人税、住民税及び事業 税		12		7			3	
法人税等調整額		7	2.8	-	0.9	2	-	0.3
中間(当期)純利益又は 純損失( )		0	0.2	195	25.9	195	147,580	13,136.6
前期繰越損失		-		35,932			-	
資本の減少による繰越損 失補填額		-		35,932			-	
中間(当期)未処分利益 又は未処理損失( )		0		195		195	147,580	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。 (2) 投資損失引当金</p> <p>3.</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低下に相当する額につき、純資産価額等を勘案して計上しております。 なお、同引当金147,300百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。</p> <p>3. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低下に相当する額につき、純資産価額等を勘案して計上しております。 なお、同引当金147,300百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。</p> <p>3. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 連結子会社であるミサワホーム㈱の債務の担保として提供している資産は次のとおりです。 関係会社株式 13,204百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し相殺後の残高を流動負債(その他)に含めております。</p>	<p>1 連結子会社であるミサワホーム㈱の債務の担保として提供している資産は次のとおりです。 関係会社株式 12,853百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し相殺後の残高を流動負債(その他)に含めております。</p>	<p>1 連結子会社であるミサワホーム㈱の債務の担保として提供している資産は次のとおりです。 関係会社株式 13,802百万円</p> <p>2</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 特別損失のうち主要なもの</p> <p>2 減価償却実施額</p>	<p>1 特別損失のうち主要なもの</p> <p>2 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円</p>	<p>1 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入 147,300百万円 額</p> <p>2 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円</p>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	3	1	1	合計	3	1	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	3	0	2	合計	3	0	2
			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																						
		車両及び運搬具	3	1	1																						
		合計	3	1	1																						
			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
		車両及び運搬具	3	0	2																						
		合計	3	0	2																						
		2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
		3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																										
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																										

( 有価証券関係 )

前中間会計期間 ( 自平成15年 8 月 1 日 至平成15年 9 月30日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

有価証券

種類	前中間会計期間末 ( 平成15年 9 月30日 )		
	中間貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	9,241	9,031	210
関連会社株式	1,992	1,908	83
合計	11,233	10,939	293

当中間会計期間 ( 自平成16年 4 月 1 日 至平成16年 9 月30日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

有価証券

種類	当中間会計期間末 ( 平成16年 9 月30日 )		
	中間貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	9,241	8,610	630
関連会社株式	1,992	1,706	285
合計	11,233	10,317	916

前事業年度 ( 自平成15年 8 月 1 日 至平成16年 3 月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

有価証券

種類	前事業年度末 ( 平成16年 3 月31日 )		
	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	9,241	8,863	378
関連会社株式	1,992	2,064	72
合計	11,233	10,927	305

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 228円15銭 1株当たり中間純損失 2円24銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 352円95銭 1株当たり中間純損失 2円88銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 362円45銭 1株当たり当期純損失 609円95銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失( ) (百万円)	0	195	147,580
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益配当優先株式)	543 (543)	544 (544)	1,087 (1,087)
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	543	740	148,667
期中平均株式数(千株)	242,623	257,178	243,737

## ( 重要な後発事象 )

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)  
該当事項ありません。